

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野口 龍馬 (TEL) 03-3453-0557
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,895	11.4	714	238.3	670	256.3	526	—
2021年3月期第2四半期	13,368	△21.6	211	△61.9	188	△65.4	△171	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 430百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △415百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	21.54	—
2021年3月期第2四半期	△6.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,778	29,557	45.5
2021年3月期	64,592	31,622	48.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 29,454百万円 2021年3月期 31,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	6.4	2,400	19.0	2,200	20.6	1,700	99.0	72.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	24,925,300株	2021年3月期	24,925,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,508,126株	2021年3月期	10,656株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	24,437,394株	2021年3月期2Q	24,913,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済及び国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が未だに終息せず、国内外で経済や金融市場等において先行き不透明な状況が続いております。特に我が国においては度重なる緊急事態宣言による消費活動及び企業活動の停滞の継続、及びそれに伴う企業の経費削減や、情報媒体のデジタル化進行による紙媒体の需要減少、イベント参加者数の制限やイベント中止によるプロモーション需要の後退等、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい情勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画1年目の昨年度は収益力向上のため、不採算事業の整理や工場再編、希望退職の募集等を実施し、中期経営計画2年目の今年度は、2021年10月1日の持株会社体制への移行を機に当社グループの今後のさらなる成長と企業価値向上を目指し、持株会社体制への移行に先だって新たな経営体制に移行し、経営基盤の強化を図ることとしました。また、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、顧客との対面による事業活動が制限されましたが、顧客、取引先及び従業員の安全確保を図りながら事業活動を行うため、テレワークや時差出勤、オンライン会議の活用、職場におけるソーシャルディスタンスの確保や、継続稼働を要する工場、斎場のためのマスク・消毒液などの感染防止策を実施し、事業活動を継続してまいりました。その結果、連結売上高は148億95百万円(前年同四半期比11.4%増)、連結営業利益は7億14百万円(同238.3%増)、連結経常利益は6億70百万円(同256.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億26百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億71百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・情報セグメント

情報セグメントは、出版印刷、商業印刷を始めとして新聞印刷、デジタル印刷などの各種印刷事業のほか、IT受託開発サービスやBPOサービスを展開しており、これらを複合的に顧客に提案しております。また、その他LEDエスコシステム等のエコビジネス製品の販売及びサービス提供など多岐に渡る事業で構成されております。

情報セグメントにおきましては、出版印刷の需要が減少したものの、第1四半期に引き続きBPO案件が堅調に推移したこと等もあり、セグメント全体で売上高が対前年同期で増収となりましたが、利益面では、第1四半期に発生した設備の入替遅延に伴う外注費の増加等により対前年比で損失額は増加しております。なお、設備の入替遅延は終息しております。

以上の結果、セグメント売上高は79億89百万円(前年同四半期比6.6%増)、セグメント損失は3億2百万円(前年同四半期セグメント損失2億43百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材事業で構成されております。

人材事業は、求人媒体事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修まで、総合的な人材ソリューションを提供しております。

人材事業では、主力事業であった求人媒体のうち、紙媒体及びWeb媒体は当四半期における新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が後退し、ベトナム国内の海外人材事業は新型コロナウイルスの影響も大きく、低調に推移しましたが、第1四半期に引き続きHRテック事業及び人材派遣事業が好調を維持しました。その結果、セグメント売上高は26億44百万円(前年同四半期比23.5%増)、セグメント利益は72百万円(前年同四半期セグメント損失184百万円)となりました。

・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、葬祭事業及びシニアエンディング関連事業で構成されております。

葬祭事業は、当社子会社の東京博善株式会社において、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております。また、シニアエンディング関連事業は広済堂ライフウェルが納棺サービスやオンライン葬儀などの事業を展開しております。

葬祭事業では、式場利用や火葬中の休憩室の利用、菓子飲料等の売上は、第1四半期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復が遅れておりますが、火葬取扱い件数の増加、火葬料金の価格改定及び友引営業による稼働日増加等により、売上高は42億61百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益につきましては12億32百万円(同36.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億50百万円増加しております。主な要因は、借入金等の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億64百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億26百万円を計上したものの自己株式24億97百万円取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,154	15,236
受取手形及び売掛金	5,604	4,231
有価証券	1,000	—
商品及び製品	99	96
仕掛品	384	839
原材料及び貯蔵品	190	186
その他	1,004	1,116
貸倒引当金	△75	△79
流動資産合計	21,364	21,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,270	14,930
機械装置及び運搬具（純額）	4,553	4,642
土地	13,984	13,984
工具、器具及び備品（純額）	2,680	2,701
その他（純額）	305	263
有形固定資産合計	36,794	36,522
無形固定資産	657	927
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	3,276
その他	2,627	2,507
貸倒引当金	△108	△91
投資その他の資産合計	5,761	5,692
固定資産合計	43,214	43,142
繰延資産	14	8
資産合計	64,592	64,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293	1,813
短期借入金	1,300	5,500
1年内返済予定の長期借入金	5,334	5,305
1年内償還予定の社債	500	300
未払法人税等	521	216
賞与引当金	289	300
その他	2,871	2,393
流動負債合計	13,109	15,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
固定負債		
社債	320	180
長期借入金	17,528	17,317
繰延税金負債	229	229
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	16	17
その他	1,626	1,508
固定負債合計	19,860	19,392
負債合計	32,970	35,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	6,754	6,755
利益剰余金	23,342	23,868
自己株式	△6	△2,502
株主資本合計	31,091	29,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	845
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△70	△54
その他の包括利益累計額合計	420	332
非支配株主持分	110	102
純資産合計	31,622	29,557
負債純資産合計	64,592	64,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	13,368	14,895
売上原価	9,742	10,745
売上総利益	3,626	4,150
販売費及び一般管理費	3,415	3,436
営業利益	211	714
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	29
受取賃貸料	46	46
その他	191	82
営業外収益合計	282	158
営業外費用		
支払利息	136	134
賃貸費用	51	45
持分法による投資損失	46	—
その他	70	21
営業外費用合計	305	202
経常利益	188	670
特別利益		
固定資産売却益	5	30
投資有価証券売却益	147	—
事業構造改革引当金戻入益	200	—
その他	—	0
特別利益合計	353	30
特別損失		
固定資産売却損	117	2
固定資産除却損	18	9
減損損失	121	—
関係会社株式売却損	89	—
新型コロナウイルス感染対策費用	29	23
訴訟事件等関連費用	—	41
その他	36	2
特別損失合計	412	78
税金等調整前四半期純利益	129	622
法人税等	302	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173	510
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171	526

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	△104
為替換算調整勘定	△10	24
持分法適用会社に対する持分相当額	17	—
その他の包括利益合計	△241	△80
四半期包括利益	△415	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409	438
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,497百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,502百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高、当第2四半期連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、顧客に支払われる対価については、従来、販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更により四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,498	2,141	3,725	4	13,368	—	13,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	65	—	—	88	△88	—
計	7,521	2,206	3,725	4	13,457	△88	13,368
セグメント利益又は 損失(△)	△243	△184	903	2	478	△267	211

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△267百万円には、セグメント間消去等1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,989	2,644	4,261	—	14,895	—	14,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	519	—	—	538	△538	—
計	8,009	3,164	4,261	—	15,434	△538	14,895
セグメント利益又は 損失(△)	△302	72	1,232	—	1,002	△288	714

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△288百万円には、セグメント間消去等15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年6月29日開催の定時株主総会の決議を経て、2021年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である「株式会社広濟堂ネクスト」及び「株式会社広濟堂HRソリューションズ」を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

また、同日付で当社は株式会社広濟堂ホールディングスに商号を変更しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の情報ソリューション事業及び人材サービス事業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、「株式会社広濟堂ネクスト」及び「株式会社広濟堂HRソリューションズ」を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社広濟堂ホールディングス

承継会社：株式会社広濟堂ネクスト

株式会社広濟堂HRソリューションズ

(5) 承継した事業

情報ソリューション事業：株式会社広濟堂ネクスト

人材サービス事業：株式会社広濟堂HRソリューションズ

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く環境は、情報ソリューション事業領域におけるデジタルコンテンツの拡大に伴う紙媒体の需要低下、プロモーションの多様化による商業印刷の需要変化や、人材サービス領域における労働・採用市場の変化、葬祭事業領域における葬儀の簡素化など、事業環境の変化が一層厳しさを増しており、コア事業の再構築が急務です。

そのような中、新中期経営計画で示した「廣濟堂大改造計画2020」を確実に実行し、業態転換と収益改善、企業イメージの刷新を果たし、情報ソリューション事業、人材サービス事業及びエンディング関連事業の3つの柱を確立させていきたいと考えております。

当社の社名である「廣濟」は“広く社会に貢献する”という意味であり、“人生100年を様々な場面でサポートする廣濟堂グループ”へ変化したいと考えております。今後は、当社グループのさらなる成長加速及び事業拡大及びより強固な収益基盤構築のため、以下の事項を企図して持株会社体制へ移行いたしました。

2. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。